

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社メディネット
【英訳名】	MEDINET Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 大輔
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	1,561,689	1,417,735	2,110,453
経常損失()(千円)	731,665	1,041,241	951,791
四半期(当期)純損失()(千円)	121,633	635,931	348,419
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,031,664	1,380,673	386,269
純資産額(千円)	11,011,442	9,440,993	10,369,570
総資産額(千円)	13,073,337	10,818,239	12,242,286
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	1.55	7.23	4.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.2	87.0	84.6

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.77	4.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。
4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メドセル	東京都世田谷区	100,000	細胞医療製品事業	100.0	役員の兼任あり 業務受託契約あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

細胞医療製品事業及び貸付金に係るリスク

当社グループは、平成25年3月に、細胞医療製品事業に取り組むための資金を確保することを目的として、第三者割当の新株予約権の発行を行い、同年5月に、当新株予約権の全てが行使されたことにより予定していた資金調達が完了いたしました。今後は、調達した資金により、計画的に細胞医療製品の開発を進め、最終的には細胞医療製品の製造販売承認を取得することにより、細胞医療製品事業を細胞医療支援事業に続く新たな収益の柱とすることを目指してまいります。当社グループとしては、計画の進捗管理のためにマイルストーンを設け、当マイルストーンごとに検証を加えながら慎重に細胞医療製品開発を進めてまいります。細胞医療製品の臨床試験において必ずしも当社の期待したとおりの結果が得られるとは限らず、結果として細胞医療製品の製造販売承認が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当該事業に係るライセンス契約の相手先に対して、資金の長期貸付を行っており、平成26年6月30日現在の残高は9,000千円（911,700千円）であることから、貸付先の運営が計画通りに進まず引当金等を設定する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

現在、我が国においては、バイオテクノロジー及び先端医療に係る各種の推進政策が実施されており、なかでも再生医療の実用化を促す再生医療推進法（「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」）が平成25年4月に成立したこと、また、細胞加工業を認める「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び再生・細胞治療を実施するための再生医療等製品を規定した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が平成25年11月に成立したことにより、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変わろうとしています。両法は平成26年11月25日に施行されることとなっております。特に「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」については、同法に関連する政省令が準備中となっております。また厚生労働省地方厚生局において制度説明会の開催が順次予定されている等、同法の施行に向けた各種措置が進行していることから、当社グループにおいても両法施行後の事業環境での事業を構築するべく着々と準備を進めております。そのような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）において当社グループは、現在の主力事業である免疫細胞療法総合支援サービスから細胞加工業へ事業転換を図るべく社内体制及び営業施策の再構築を行うとともに、当社グループが行っている研究開発の成果をもとに細胞医療製品の開発、製造、販売を実現するべく、新たな事業展開に向けた取り組みを強化しております。

売上高については、免疫細胞療法総合支援サービスの売上や受託研究売上等が前第3四半期連結累計期間に比べて減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,417,735千円（前年同期比143,954千円減、9.2%減）となりました。

研究開発活動については、当社グループの新たな事業である細胞医療製品の製造販売承認の獲得を目指した研究開発を加速しております。当第3四半期連結累計期間では、平成25年12月に、転移性腎細胞がんを対象とする細胞医療製品「AGS-003」を開発する米国Argos Therapeutics社との間でライセンス契約を締結し、日本国内での「AGS-003」の開発及び製造の独占的許諾を獲得し、それに伴い一時金を支出しております。この「AGS-003」の開発パイプライン獲得に係る研究開発費等により当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前第3四半期連結累計期間に比べて115,347千円（29.1%）増加しております。なお、これまでの研究開発活動の成果の一環として、当第3四半期連結累計期間において以下の特許が成立しております。

「抗原提示細胞の活性化処理方法」

欧州11カ国、オーストラリア、日本に加えて米国を追加

「CTLとT細胞の同時誘導方法」

日本での特許が成立

新たな事業展開に向けた取り組みの中で既存事業に係る営業活動については一層の効率化を図っていることから、当第3四半期連結累計期間の販売費については、前第3四半期連結累計期間に比べて71,730千円(24.6%)減少しております。また、前述の平成25年11月に成立した2つの法律の施行に向けて、細胞加工業及び細胞医療製品事業の推進・展開を図るための戦略的投資等により、一般管理費については、前第3四半期連結累計期間に比べて211,103千円(29.1%)増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,667,865千円(前年同期比254,720千円増、18.0%増)となり、営業損失は1,008,201千円(前年同期は営業損失659,312千円)となりました。

その他、受取利息29,305千円、外貨建ての投資有価証券及び長期貸付金の円換算等による為替差損29,298千円、及び投資事業組合運用損24,805千円等の営業外損益により、当第3四半期連結累計期間の経常損失は1,041,241千円(前年同期は経常損失731,665千円)となりました。

また、保有する投資有価証券や出資金の評価を見直したことに伴う投資有価証券評価損7,100千円、出資金評価損19,388千円を計上した一方、投資有価証券売却益440,145千円が発生したこと等により、四半期純損失は635,931千円(前年同期は四半期純損失121,633千円)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントの区分は従来単一セグメントとしておりましたが、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が成立したことを受け、従来事業の中核をなしていた免疫細胞療法総合支援サービスから細胞加工業への転換、及び細胞医療製品の開発といった新たな事業への展開を図ることの重要性が高まったことに伴い、第1四半期連結会計期間より「細胞加工業」及び「細胞医療製品事業」の2区分に変更しております。また、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更したため、各報告セグメントの前年同期との比較は記載しておりません。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

細胞加工業

細胞加工業については、当面は、細胞加工業への移行を検討している免疫細胞療法総合支援サービス売上が収益の柱となっており、当第3四半期連結累計期間においては、既存契約医療機関に対するサービス売上の減少、及び技術開発投資の適正化や営業活動の効率化による営業費用の削減効果等により、売上高は1,415,528千円、セグメント利益は37,050千円となりました。

細胞医療製品事業

細胞医療製品事業については、当社グループで行っている研究開発の成果をもとに細胞医療製品の開発に向けた研究開発活動に取り組んでおり、日本国内においては、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同臨床研究を通じて、細胞医療製品の可能性を探索しております。また、国内外で行われている細胞医療製品の臨床研究にも注目しており、それらのパイプラインの獲得も視野に入れた活動を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、米国Argos Therapeutics社が開発を進めている転移性腎細胞がんを対象とする細胞医療製品「AGS-003」の日本国内における開発、製造権を獲得するための契約一時金による研究開発費が発生いたしました。当細胞医療製品事業は、現在は研究開発投資が先行している状況ですが、収益としては、細胞医療製品の可能性の評価を行うため、免疫細胞治療に係る先進医療を実施している契約医療機関に対して免疫細胞療法総合支援サービスを提供し、サービス売上に計上しております。以上の結果、売上高は2,206千円、セグメント損失は617,956千円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,424,046千円減少し、10,818,239千円となりました。流動資産は7,327,556千円と前連結会計年度末に比べ1,102,350千円減少しており、主な要因は現金及び預金の増加387,297千円、有価証券の減少1,399,803千円です。固定資産は3,490,683千円と前連結会計年度末に比べ321,696千円減少しており、主な要因は投資有価証券の減少1,103,843千円、長期貸付金の増加861,700千円、長期前払費用の減少53,682千円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて495,470千円減少し、1,377,246千円となりました。そのうち流動負債は1,186,661千円で前連結会計年度末に比べて94,572千円減少しております。主な要因は買掛金の減少16,639千円、未払法人税等の減少17,076千円、賞与引当金の減少38,951千円及び資産除去債務の減少32,077千円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べて400,897千円減少し、190,584千円となりました。主な要因は固定負債その他に含まれる繰延税金負債の減少404,207千円です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失635,931千円、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加436,950千円、その他有価証券評価差額金の減少744,742千円等により前連結会計年度末に比べて928,576千円減少し、9,440,993千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.6%から87.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、511,106千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,120,000
計	175,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,333,100	88,333,100	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	88,333,100	88,333,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日 (注)	87,449,769	88,333,100	-	6,375,761	-	7,788,321

(注)株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 883,331	883,331	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	883,331	-	-
総株主の議決権	-	883,331	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24株（議決権24個）含まれております。

2. 平成25年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行済株式の総数は87,449,769株増加して88,333,100株となっております。

3. 平成25年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で定款変更が行われ、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,225	2,468,523
売掛金	361,346	302,917
有価証券	5,599,765	4,199,961
原材料及び貯蔵品	114,124	106,993
その他	273,444	249,160
流動資産合計	8,429,906	7,327,556
固定資産		
有形固定資産	447,088	426,565
無形固定資産	256,710	264,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,680	563,836
長期貸付金	630,000	1,491,700
長期前払費用	651,079	597,396
その他	159,820	146,453
投資その他の資産合計	3,108,580	2,799,386
固定資産合計	3,812,379	3,490,683
資産合計	12,242,286	10,818,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,586	113,947
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	32,194	15,118
賞与引当金	76,514	37,562
資産除去債務	36,000	3,922
その他	205,938	216,111
流動負債合計	1,281,233	1,186,661
固定負債		
資産除去債務	70,677	68,524
その他	520,804	122,059
固定負債合計	591,482	190,584
負債合計	1,872,716	1,377,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,157,286	6,375,761
資本剰余金	7,569,846	7,788,321
利益剰余金	4,218,339	4,854,271
株主資本合計	9,508,793	9,309,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852,076	107,334
その他の包括利益累計額合計	852,076	107,334
新株予約権	8,700	23,847
純資産合計	10,369,570	9,440,993
負債純資産合計	12,242,286	10,818,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,561,689	1,417,735
売上原価	807,858	758,071
売上総利益	753,831	659,663
販売費及び一般管理費	1,413,144	1,667,865
営業損失()	659,312	1,008,201
営業外収益		
受取利息	15,280	29,305
為替差益	69,989	-
設備賃貸料	2,794	7,711
その他	2,017	2,725
営業外収益合計	90,082	39,741
営業外費用		
支払利息	5,111	5,043
為替差損	-	29,298
投資事業組合運用損	121,833	24,805
その他	35,490	13,634
営業外費用合計	162,435	72,781
経常損失()	731,665	1,041,241
特別利益		
投資有価証券売却益	618,307	440,145
特別利益合計	618,307	440,145
特別損失		
固定資産除却損	2,549	1,456
減損損失	5,373	572
投資有価証券評価損	-	7,100
出資金評価損	-	19,388
特別損失合計	7,923	28,518
税金等調整前四半期純損失()	121,281	629,614
法人税、住民税及び事業税	7,075	7,293
法人税等調整額	6,724	976
法人税等合計	351	6,317
少数株主損益調整前四半期純損失()	121,633	635,931
四半期純損失()	121,633	635,931

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	121,633	635,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153,297	744,742
その他の包括利益合計	1,153,297	744,742
四半期包括利益	1,031,664	1,380,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031,664	1,380,673
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	148,521千円	144,260千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社が平成22年4月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、新株予約権の行使によりその全てが平成25年1月に株式へ転換されました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が500,000千円、資本剰余金が500,000千円増加しております。また、当社が平成25年3月に発行した第4回新株予約権、第5回新株予約権及び第6回新株予約権は、平成25年4月から平成25年5月までにその全ての権利行使がなされました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が2,026,275千円、資本剰余金が2,026,275千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,157,286千円、資本剰余金が7,569,846千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月26日付で、ドイツ銀行ロンドン支店及び株式会社夢テクノロジーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が218,475千円、資本剰余金が218,475千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,375,761千円、資本剰余金が7,788,321千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,415,528	2,206	1,417,735	-	1,417,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,415,528	2,206	1,417,735	-	1,417,735
セグメント利益又は損失 ()	37,050	617,956	580,906	427,294	1,008,201

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 427,294千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントは「細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務」の単一セグメントでありましたが、平成25年11月「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が成立した事に伴い、新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社グループの経営管理手法を見直しております。その結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務」から「細胞加工業」及び「細胞医療製品事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成する事が実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1.55円	7.23円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	121,633	635,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	121,633	635,931
普通株式の期中平均株式数(株)	78,515,652	88,018,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>(1) 株式会社メディネット第1回新株予約権(業績達成条件付株式報酬型) 新株予約権の数1,177個 普通株式117,700株</p> <p>(2) 第4回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株</p> <p>(3) 第5回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株</p> <p>(4) 第6回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株</p> <p>なお、第4回新株予約権、第5回新株予約権及び第6回新株予約権については、当第3四半期連結累計期間において全て権利行使がなされております。</p>	<p>(1) 第7回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株</p> <p>(2) 第8回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株</p> <p>(3) 第9回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株</p>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社メディネット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディネットの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディネット及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。